

財務省

財務省

表 10 - 1 財務省の政策評価に関する計画の策定状況

基本計画の名称	政策評価に関する基本計画（平成20年3月31日策定）	
基本計画の主な規定内容	計画期間	平成20年度から24年度までの5年間
	事前評価の対象等	<p>評価法第9条の規定に基づき事前評価の実施が義務付けられた政策を対象とする。また、法第9条の規定に基づき実施が義務付けられた政策以外の政策についても、政策効果の把握の手法等に関する研究・開発を進めるとともに、積極的かつ自主的に事前評価を行うよう努めるものとする。</p> <p>事前評価は、事業評価方式により行うことを基本とする。</p>
	事後評価の対象等	<p>財務省の主要な政策分野全てを対象とする。</p> <p>事後評価は、実績評価方式により行うことを基本とするが、様々な角度から掘り下げた評価が必要と認められる場合には、計画的に総合評価方式による評価を行う。</p>
	政策評価の結果の政策への反映	<p>政策評価の結果については、政策の企画立案作業（予算要求、機構・定員要求、法令等による制度の新設・改廃等の作業をいう。）における重要な情報として適時的確に活用し、当該政策に適切に反映する。</p> <p>財務省が財政当局となっている分野（予算・税・財政投融资）においては、予算編成等の過程において、各府省の政策評価の結果の適切な活用に努める。</p>
	国民の意見・要望を受けるための窓口の整備	<p>政策評価に関する外部からの意見・要望等の受付窓口は政策評価室とし、面接、文書によるほか、財務省ホームページにおいても、財務省の政策評価に対する外部からの意見・要望等を受け付けるコーナーを設け、常時受け付ける。</p> <p>寄せられた意見・要望等については、政策評価室で一元的に管理し、その内容に応じて、関係部局にフィードバックすることにより今後の政策の企画立案作業や政策評価作業において適切に活用する。</p>
実施計画の名称	平成20年度政策評価の実施に関する計画（平成20年3月31日策定）	
実施計画の主な規定内容	基本計画に掲げた政策のうち、実施計画の計画期間内に対象としようとする政策（法第7条第2項第1号に区分されるもの）及び評価の方式	実績評価：6総合目標 24政策目標
	未着手・未了（法第7条第2項第2号イ及びロに該当するもの）	該当する政策なし
	その他の政策（法第7条第2項第3号に区分されるもの）	該当する政策なし

表 10 - 2 財務省における政策評価の実施状況等の概要（総括表）

政策評価の対象としようとした政策の区分		評価実施件数	政策評価の結果の内訳別件数		政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数					
事前評価		事業評価方式：1 研究開発 〔表10-3-ア〕		1		1				
事後評価	実施計画期間内の評価対象政策 (法第7条第2項第1号)	実績評価方式：31件 (表10-3-イ) { 実績評価方式：30件 } (表10-3-エ)	1 目標の達成度	15	評価結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた【引き続き推進】	27				
				14			うち概算要求に反映	18		
				2			うち機構・定員要求に反映	8		
							機構要求に反映	8		
							定員要求に反映	5		
			2 事務運営のプロセス	21 18 20 10			評価結果を踏まえ、評価対象政策の改善・見直しを行った（することとした又はする予定） 【改善・見直し】	4		
				13					うち概算要求に反映	3
				11					うち機構・定員要求に反映	2
									機構要求に反映	2
									定員要求に反映	2
3 結果の分析	14 17	評価結果を踏まえ、当該政策を廃止、中止又は休止した（廃止、中止又は休止する予定） 【廃止・休止・中止】	0							
4 政策の改善策の提言	27 4									
5 政策評価の改善策の提言	14 1									
				その他	0					
	実績評価方式：2 成果重視事業 (表10-3-ウ)	・目標を達成した ・目標を達成できなかった	1 1	評価結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた	2					
未着手 (法第7条第2項第2号イ)	該当する政策なし									
未了 (法第7条第2項第2号ロ)	該当する政策なし									
その他の政策 (法第7条第2項第3号)	該当する政策なし									

(注) 1 { } は、評価実施中のもの（外数）である。

2 は、平成 17 年度に評価結果が公表され、「平成 17 年度政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告」、「平成 18 年度政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告」及び「平成 19 年度政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告」に掲載したものであるが、今回、反映状況として新たに報告すべきものがあることから、掲載したものである。

表 10 - 3 財務省における評価対象政策の一覧

1 事前評価

(1) 以下の 1 政策は、平成 18 年度から新規に実施している研究開発について、18 年度から研究開発期間終了年度における総事業費が現時点において 10 億円以上と見込まれることから評価を実施した結果を、平成 18 年 3 月 30 日に「平成 17 年度事業評価書」として公表し、「平成 17 年度政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告」、「平成 18 年度政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告」及び「平成 19 年度政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告」に掲載したものであるが、今回、当該評価結果の政策への反映状況として 21 年度予算要求に反映したことから、新たに報告すべきものとして、次のとおり掲載。

表 10 - 3 - ア 事業評価方式により事前評価した政策

評価対象政策	
1	塩製造技術高度化研究開発事業補助

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html) の表 10 - 4 - 参照。

2 事後評価

(1) 所掌するすべての政策について、別表のとおり体系化した上で、毎年度に評価を実施。

実績評価方式を用いて、「平成 19 年度政策評価の実施に関する計画」に基づき、31 の目標等を対象として評価を実施し、その結果を平成 20 年 6 月 24 日に、「平成 19 年度政策評価書」として公表。

表 10 - 3 - イ 実績評価方式により事後評価した政策

評価対象政策		評価結果の反映状況
総合目標 通貨に対する信認を確保しつつ、健全で活力ある経済及び安心で豊かな社会を実現するとともに、世界経済の安定的発展に貢献すること		
1	我が国の厳しい財政状況を踏まえ、歳出・歳入一体改革に取り組み、2011 年度に国・地方の基礎的財政収支を確実に黒字化するとともに、財政状況の厳しい国の基礎的財政収支についても、できる限り均衡を回復させることを目指す。さらに、2010 年代半ばにかけて、安定的な経済成長を維持しつつ、国・地方それぞれの債務残高 GDP 比の発散を止め、安定的に引き下げることを目指す	引き続き推進
2	少子・高齢化や国際化などの経済社会の構造変化や財政状況に対応した、持続的な経済社会の活性化を実現するためのあるべき税制を構築する	改善・見直し
3	「簡素で効率的な政府」を実現するため、2015 年度末に国の資産規模の対 GDP 比を半減するとの目標を踏まえ、民間の知見を活用しつつ、国の資産・債務管理の強化を図る。そのため、財政投融资について重点化・効率化等その適切な運営を図るとともに、国有財産の売却・有効活用等に取り組む	引き続き推進
4	金融システムの状況を適切に踏まえながら、関係機関と連携を図りつつ、金融破綻処理制度の適切な整備・運用を図るとともに、迅速・的確な金融危機管理を行うことにより、金融システムの安定の確保を目指す。また、通貨の流通状況を適切に把握し、適正な通貨を円滑に供給することにより、通貨制度の適切な運用を行	引き続き推進

	う	
5	我が国経済の健全な発展に資するよう、地球的規模の問題への対応を含む国際的な協力等に積極的に取り組むことにより、世界経済の持続的発展、国際金融システムの安定及びそれに向けた制度強化、アジアにおける地域協力の強化、開発途上国の経済社会の発展、国際貿易の秩序ある発展を目指す	引き続き推進
6	総合目標1から5の目標を追求しつつ、財政・経済の構造改革に積極的に取り組むとともに、民間需要主導の持続的な経済成長の実現に寄与することを目指し、関係機関との連携を図りつつ、適切な財政・経済の運営を行う	引き続き推進
政策目標1 健全な財政の確保		
7	重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進	引き続き推進
8	必要な歳入の確保	引き続き推進
9	適正な予算執行の確保	引き続き推進
10	決算の作成を通じた国の財政状況の的確な開示	引き続き推進
11	地方の歳入・歳出、国・地方間の財政移転に関する事務の適切な遂行	引き続き推進
12	公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及びその適正な運営	引き続き推進
政策目標2 適正かつ公平な課税の実現		
13	税制の基本的な原則を踏まえつつ、持続的な経済社会の活性化を実現するための税制の構築	改善・見直し
政策目標3 国の資産・債務の適正な管理		
14	資産・債務改革の視点を踏まえつつ、政策として必要な事業を実施する機関への資金供給の確保と重点化・効率化	改善・見直し
15	財政融資資金の適切な管理・運用とデイスクロージャーの徹底	改善・見直し
16	国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分と電子情報処理システムを活用した現状把握及び情報開示	引き続き推進
17	庁舎及び宿舍の有効活用の推進	引き続き推進
18	国庫金の正確で効率的な管理	引き続き推進
19	国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制	引き続き推進
政策目標4 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持		
20	日本銀行券・貨幣の円滑な供給及び偽造・変造の防止	引き続き推進
21	金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理	引き続き推進
政策目標5 貿易の秩序維持と健全な発展		
22	内外経済事情を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等	引き続き推進
23	多角的貿易体制の強化及び経済連携の推進並びに税関分野における手続等の国際的調和の推進	引き続き推進
24	関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者の利便性の向上	引き続き推進
政策目標6 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進		
25	外国為替市場の安定並びに国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保	引き続き推進
26	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	引き続き推進
政策目標7 財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保		
27	政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	引き続き推進
28	地震再保険事業の健全な運営	引き続き推進
29	安定的で効率的な国家公務員共済制度の構築及び管理	引き続き推進
30	日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保	引き続き推進
31	たばこ・塩事業の健全な発展の促進と適切な運営の確保	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html) の表10-4-参照。

(2) 実績評価方式を用いて、「平成19年度政策評価の実施に関する計画」に基づき、以下の2つの成果重視事業を対象として評価を実施し、その結果を平成20年6月24日に「平成19年度政策評価書」として公表。

表 10 - 3 - ウ 実績評価方式により事後評価した政策（成果重視事業）

	評価対象政策	評価結果の反映状況
1	大型監視艇による沖縄・先島諸島海域取締強化対策(政策目標5-3)	引き続き推進
2	予算編成支援システム最適化計画実施事業	引き続き推進

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html)の表10-4-参照。
2 評価対象政策名の右の〔 〕は関連する別表政策体系の政策目標を表す。

(3) 所掌するすべての政策について、体系化した上で毎年度に評価を実施。

実績評価方式を用いて、「平成20年度政策評価の実施に関する計画」に基づき、30の目標等を対象として評価を実施中（平成21年6月公表予定）。

表 10 - 3 - エ 実績評価方式により評価実施中の政策

	評価対象政策
総合目標 通貨に対する信認を確保しつつ、健全で活力ある経済及び安心で豊かな社会を実現するとともに、世界経済の安定的発展に貢献すること	
1	我が国の厳しい財政状況を踏まえ、歳出・歳入一体改革に取り組み、2011年度に国・地方の基礎的財政収支を確実に黒字化するとともに、財政状況の厳しい国の基礎的財政収支についても、できる限り均衡を回復させることを目指す。さらに、2010年代半ばにかけて、安定的な経済成長を維持しつつ、国・地方それぞれの債務残高GDP比の発散を止め、安定的に引き下げることを目指す
2	少子・高齢化や国際化などの経済社会の構造変化や財政状況に対応した、国民の安心を支え、経済社会の活力を高め、国民・納税者の信頼を得ることができる税制を構築する
3	「簡素で効率的な政府」を実現するため、2015年度末に国の資産規模の対GDP比を半減するとの目標を踏まえ、民間の知見を活用しつつ、国の資産・債務管理の強化を図る。そのため、財政投融资について重点化・効率化等その適切な運営を図るとともに、国有財産の売却・有効活用等に取り組む
4	金融システムの状況を適切に踏まえながら、関係機関と連携を図りつつ、金融破綻処理制度の適切な整備・運用を図るとともに、迅速・的確な金融危機管理を行うことにより、金融システムの安定の確保を目指す。また、通貨の流通状況を適切に把握し、適正な通貨を円滑に供給することにより、通貨制度の適切な運用を行う
5	我が国経済の健全な発展に資するよう、地球的規模の問題への対応を含む国際的な協力等に積極的に取り組むことにより、世界経済の持続的発展、国際金融システムの安定及びそれに向けた制度強化、アジアにおける地域協力の強化、開発途上国の経済社会の発展、国際貿易の秩序ある発展を目指す
6	総合目標1から5の目標を追求しつつ、財政・経済の構造改革に積極的に取り組むとともに、民間需要主導の持続的な経済成長の実現に寄与することを目指す。関係機関との連携を図りつつ、適切な財政・経済の運営を行う
政策目標1 健全な財政の確保	
7	重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進
8	必要な歳入の確保
9	適正な予算執行の確保
10	決算の作成を通じた国の財政状況の的確な開示
11	地方の歳入・歳出、国・地方間の財政移転に関する事務の適切な遂行
12	公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及びその適正な運営
政策目標2 適正かつ公平な課税の実現	
13	税制の基本的な原則を踏まえつつ、国民の安心を支え、経済社会の活力を高め、国民・納税者の信頼を得ることができる税制の構築
政策目標3 国の資産・債務の適正な管理	
14	財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関への資金供給の確保と重点化・効率化及びディスクロージャーの徹底
15	国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分と電子情報処理システムを活用した現状把握及び情報開示
16	庁舎及び宿舍の有効活用の推進
17	国庫金の正確で効率的な管理
18	国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制
政策目標4 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持	

19	日本銀行券・貨幣の円滑な供給及び偽造・変造の防止
20	金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理
政策目標 5 貿易の秩序維持と健全な発展	
21	内外経済事情を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等
22	多角的貿易体制の強化及び経済連携の推進並びに税関分野における手続等の国際的調和の推進
23	関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者の利便性の向上
政策目標 6 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展促進	
24	外国為替市場の安定並びに国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保
25	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進
財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保（政策目標 7～11）	
26	政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営確保
27	地震再保険事業の健全な運営
28	安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理
29	日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保
30	たばこ・塩事業の健全な発展の促進と適切な運営の確保

政策体系(財務省)

この政策体系は、平成20年度における評価に係るもの

使命	
納税者としての国民の視点に立ち、効率的かつ透明性の高い行政を行い、国の財務を総合的に管理運営することにより、健全で活力ある経済及び安心で豊かな社会を実現するとともに、世界経済の安定的発展に貢献すること。	
総合目標	
通貨に対する信認を確保しつつ、健全で活力ある経済及び安心で豊かな社会を実現するとともに、世界経済の安定的発展に貢献すること	
<ol style="list-style-type: none"> 1 我が国の厳しい財政状況を踏まえ、歳出・歳入一体改革に取り組み、2011年度に国・地方の基礎的財政収支を確実に黒字化するとともに、財政状況の厳しい国の基礎的財政収支についても、できる限り均衡を回復させることを目指す。さらに、2010年代半ばにかけて、安定的な経済成長を維持しつつ、国・地方それぞれの債務残高GDP比の発散を止め、安定的に引き下げることを目指す 2 少子・高齢化や国際化などの経済社会の構造変化や財政状況に対応した、国民の安心を支え、経済社会の活力を高め、国民・納税者の信頼を得ることができる税制を構築する 3 「簡素で効率的な政府」を実現するため、2015年度末に国の資産規模の対GDP比を半減するとの目標を踏まえ、民間の知見を活用しつつ、国の資産・債務管理の強化を図る。そのため、財政投融资について重点化・効率化等その適切な運営を図るとともに、国有財産の売却・有効活用等に取り組む 4 金融システムの状況を適切に踏まえながら、関係機関と連携を図りつつ、金融破綻処理制度の適切な整備・運用を図るとともに、迅速・的確な金融危機管理を行うことにより、金融システムの安定の確保を目指す。また、通貨の流通状況を適切に把握し、適正な通貨を円滑に供給することにより、通貨制度の適切な運用を行う 5 我が国経済の健全な発展に資するよう、地球的規模の問題への対応を含む国際的な協力等に積極的に取り組むことにより、世界経済の持続的発展、国際金融システムの安定及びそれに向けた制度強化、アジアにおける地域協力の強化、開発途上国の経済社会の発展、国際貿易の秩序ある発展を目指す 6 総合目標1から5の目標を追求しつつ、財政・経済の構造改革に積極的に取り組むとともに、民間需要主導の持続的な経済成長の実現に寄与することを目指し、関係機関との連携を図りつつ、適切な財政・経済の運営を行う 	
政策目標1	健全な財政の確保
<ol style="list-style-type: none"> 1 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進 2 必要な歳入の確保 3 適正な予算執行の確保 4 決算の作成を通じた国の財政状況の的確な開示 5 地方の歳入・歳出、国・地方間の財政移転に関する事務の適切な遂行 6 公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及びその適正な運営 	
政策目標2	適正かつ公平な課税の実現
<ol style="list-style-type: none"> 1 税制の基本的な原則を踏まえつつ、国民の安心を支え、経済社会の活力を高め、国民・納税者の信頼を得ることができる税制の構築 	
政策目標3	国の資産・債務の適正な管理
<ol style="list-style-type: none"> 1 財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関への資金供給の確保と重点化・効率化及びディスクロージャーの徹底 2 国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分と電子情報処理システムを活用した現状把握及び情報開示 3 庁舎及び宿舍の有効活用の推進 4 国庫金の正確で効率的な管理 5 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制 	

